

第71回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム1

「EBPM 型傷害予防の地域実装を進める」

東京都における「子供を事故から守る環境づくり」の施策

添野 宏（東京都子供政策連携室企画調整部）

1 施策の背景

近年、企業の製品改良や医療の充実等により、子どもの事故による死亡者数は減少しています。一方、各行政機関等がさまざまな注意喚起を行っているものの、東京都内の子どもの事故による救急搬送人員数はあまり変化が見られません。また、事故が多い乳幼児期（0歳から5歳）の事故種別に着目しても、「転ぶ」「落ちる」が常に上位にあるなど、事故の傾向に大きな変化はないことから、子どもの不慮の事故を減らすためには、従来の注意喚起に加えて、子どもを取り巻く環境自体を改善するアプローチが一層求められます。

2 東京都におけるアクション

そこで東京都は、子どもが成長に応じてさまざまなことに好奇心を持ち、思い切りチャレンジできるよう、事故が起きにくい環境づくりを進めています。その推進に当たっては、保護者等による見守りを中心とした、これまでの「事故防止」の考え方に加え、子どもの成長や行動に合わせて“変えられるものを変える”という「事故予防」の考え方にも基軸を置き、子どもに関わる産官学民の各分野が連携しながら、エビデンス・ベースの予防策を展開し、子どもが事故に遭うリスクを減らすことに取り組んでいます。

3 具体的な主な取組

東京都子供政策連携室では、エビデンス・ベースの予防策の展開に向けて、「①データ収集」「②調査研究・予防策の開発」「③普及啓発」に関する取組を実

施しています。

一点目は、子どもの事故情報データベースの構築です。製品事故や学校等での事故、日常生活における事故、大学や研究機関による研究成果など、現状ではデータを保有する機関ごとに点在している子どもの事故に関する情報やデータを一元的に集約した、オープンデータベースを構築します。2024年度末に一部公開、2025年度に完全公開の予定で進めており、公開後は、主に大学や研究機関、事業者等での利活用が進み、研究実務や製品開発・改良等により、子どもの事故予防につなげることを期待しています。

二点目は、エビデンスに基づく事故予防策の開発です。2023年度は、「転落」をテーマに事故予防策を取りまとめました。予防策の取りまとめに当たっては、子どもの事故事例データ等の統計分析や、乳幼児の保護者へのアンケート・インタビュー・訪問調査を実施し、これらから読み取れる課題等を踏まえ、保育園の協力の下0~3歳の乳幼児を対象に、転落の原因となるよじ登りや寝返りに関する「行動分析」を行いました。行動分析により、子どもの身体能力に関する基礎データ（よじ登れる高さ、よじ登る際の力の大きさ、寝返りをする速さや移動距離）を“エビデンス”として収集・整備した点が、本取組の特徴と考えています。こうした行動分析から得られた「70cmを越える高さでもよじ登れる」「寝返りは1秒間で20cm進む」等のエビデンスとともに、実践的な事故予防策を紹介した報告書やその概要版（ポケットブック）を取りまとめています。

三点目は普及啓発の取組で、2023年度に新たに制



図 1 子供の事故予防ハンドブック



図 2 東京都こどもセーフティプロジェクトの専用ホームページ

作した「子供の事故予防ハンドブック」(図 1) を紹介します。これは、福祉や消防、教育等の各分野における子どもの事故防止に関する広報を取りまとめ、総勢 137 名の子どもたちと共に構成・内容の検討を行い子ども目線で編集し、子どもの傷害予防に取り組む専門家等の視点を加えたデジタルハンドブックです。子どもが遭遇する事故の種別は年齢や発達に応じて変化するため、それらに応じて「乳幼児」「小学校低学年」「小学校高学年」「中高生」の 4 つの区分ごとに制作し、

各区分に特徴的な事故事例とその予防策を分かりやすく紹介しているのが特徴です。子どもの成長や行動に合わせて“変えられるものを変える”という事故予防の考え方をベースにしているため、カエルのキャラクターをモチーフにしています。このデジタルハンドブックをはじめ、上述の各取組についても専用ホームページ「東京都こどもセーフティプロジェクト」(図 2 <https://kodomosafetypj.metro.tokyo.lg.jp/>) において掲載・紹介しています。

4 終わりに

東京都における「子供を事故から守る環境づくり」の施策は、2023年度から本格的に取組を開始したば

かりです。引き続き、エビデンスに基づいた事故予防策を展開し、子どもが安心してチャレンジできる社会の実現に向けて取り組んでいきます。